

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	2-1-1		
2 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち		
3 政策	多文化共生の推進		
4 施策	国際理解の推進【重点】		
5 評価担当部	政策経営部		
6 施策関連課	企画課	文化観光課	教育センター
7 評価者	政策経営部長		

8 施策の目標	広い視野をもち、異文化を理解するとともに、これを尊重する姿勢や異なる文化をもった人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ります。							
	区民が、外国人の持つ多様な価値観や文化を尊重することにより、国際理解の推進を図ります。							
9 施策の現状と課題	<p>○外国人登録者数が増加する傾向にあり、国籍が100か国以上となるなど、多国籍化も進んでいる。区立小・中学校では、外国から転入する児童・生徒が増加している。</p> <p>○母国語しか話せない外国人住民の対応など苦慮する場面が増加傾向にあり、多言語対応への取組、日本語教室等による指導などにより言語の問題を解決する必要がある。</p> <p>○国際交流に関する各種事業を通じて、互いの文化や習慣等を尊重し合う土壌づくりを継続的に行うことで、国際理解を推進していく必要がある。</p>							
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<p>【平成18年】「地域における多文化共生推進プラン」策定(総務省)</p> <p>【平成24年】在留管理制度改定(法務省)</p> <p>外国人住民にかかる住民基本台帳登録法及び高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度がスタート。</p> <p>【平成27年】「第5次出入国管理基本計画」制定</p> <p>受入れ外国人との共生社会の実現に貢献していくこと、安全・安心社会実現のため厳格かつ適切な入国審査と不法滞在者等への対応強化等</p> <p>【平成31年4月】改正入管法施行～在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」創設、出入国在留管理庁が設置。</p> <p>【令和元年6月】「日本語教育の推進に関する法律」施行(令和2年施行方針閣議決定)～地域に応じた施策の実施にかかる自治体の責務が明記</p>							
11 今年度の施策の取組方針	<p>○多文化共生に関する継続的な研究・検討</p> <p>○豊島区多文化共生推進基本方針策定を受けた、庁内実施事業に関する課題整理と今後の取組検討</p> <p>○職員への多文化共生に関する周知・啓発</p>							
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	事業費合計(千円)	11,057	22,643	22,943	15,956	0		
	うち一般財源分(千円)	11,057	22,042	19,162	15,151	0		
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ホームビジットの件数【件】	目標値		22	24	35	35	35
		実績値		24	52	38	16	
		達成率		109.1%	216.7%	108.6%	45.7%	—
		達成状況		A: 達成	S: 目標超過達成	A: 達成	C: 未達成	
	指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由					
	指標(2)	補助指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「外国人が持つ多様な価値観や文化が尊重されている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値		19.6	22	24	26	28
		実績値		19.6	24.5	24.8	26.2	
		達成率		100.0%	111.4%	103.3%	100.8%	—
達成状況			A: 達成	A: 達成	A: 達成	A: 達成		
指標重要度の割合(%)	50	指標設定理由						
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	73.2%	【達成状況分析】					
	B: 相当程度達成	<p>指標の一つ「ホームビジットの件数」は前年度から大きく落ち込んだ。これは、ホームビジットを希望する留学生を受け入れる家庭数が減少したことに伴い、日程や双方のニーズの調整などホームビジットの実施に向けたマッチングが難しくなったことが要因として考えられる。</p> <p>さらに、新たに指標として29年度より加えた「外国人が持つ多様な価値観や文化への尊重について肯定的な区民の割合(区民意識調査)」については、目標値を達成しており、多文化への理解が徐々に進んでいることがうかがえる。</p>						
		【指標重要度の割合の設定理由】						
		基本計画における指標である「ホームビジットの件数」について、国際理解の推進という大きな施策の中では極めて局所的なものであることから、区民意識の変化をみる指標と共に、重要度を50%ずつとしている。						
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>外国人住民向けの事業として、日本語の理解が十分でない園児・児童・生徒に対する日本語指導事業(教育センター)においては、通訳の派遣時間は増加しており、需要は高まっている。あわせて国際交流事業における通訳派遣(文化観光課)も件数が徐々に増加していることから、外国人住民及びインパウンドの増加による需要の高まりがうかがえる。</p> <p>区民意識調査からも、外国人との交流や多文化への理解に関する意識は徐々に向上し、指標における目標値は達成しているが、国際理解の推進のためには、今後より一層高めていく必要がある。</p>							
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	<p>外国人登録数の増加など現状を踏まえると、外国人区民へのアプローチとともに、日本人区民の国際理解の促進もあわせて重要であるとする。そのため、国籍を問わず国際理解に関する現状分析と検討も含んでいる「多文化共生推進事業」の貢献度は★★★とし、外国人区民への対応を主眼としている「国際交流推進事業」の貢献度は中位の★★とする。なお、「日本語指導事業」は再掲分である。</p>							

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

<p>17 来年度の方針 (課題解決策や改善策、 成果向上策について)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症により、出入国の制限による外国人観光客が大きく落ち込み、東京2020大会の延期など、今後の国内及び海外の感染拡大状況によっては長期化する恐れがあり、先が見通せない状況である。一方で、区内に在住する外国籍住民に対しては、SDGsに掲げる誰一人取り残さないという理念を実現するため、小中学校、日本語教室、関係団体等と連携し、日本語教育の推進、通訳体制の充実を図る。また、令和2年度に実施する外国籍住民に対する実態調査に基づき、外国人の声を踏まえた施策を推進していく。ホームビジットについては、ホストとなる家庭の増加に向けた働きかけはコロナ禍のなかで困難であると考えられる。外国籍住民と日本人のホストとなる家庭が交流するという点に主眼を置いて、従来とはことなる新しいかたちの交流の仕組みを検討する。</p>
<p>18 新規・拡充事業の 効果や必要性</p>	<p>上記の多文化共生に関する研究・検討、さらに外国人住民への調査や、多文化共生まちづくり推進会議等を踏まえ、新規・拡充事業について必要性を明確にしていく。</p>

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0101-01	多文化共生推進事業		事業費合計(千円)		7,331	7,662	255	
			うち一般財源分(千円)		7,331	4,662	255	
			現状評価		B:普通	B:普通	B:普通	
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度		★★★	★★★	★★★	
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0503-01	国際交流推進事業		事業費合計(千円)	2,802	2,785	5,030	3,919	
			うち一般財源分(千円)	2,802	2,785	5,030	3,919	
			現状評価	B:普通	B:普通	B:普通	B:普通	
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1305-07	日本語指導経費		事業費合計(千円)	8,255	12,527	10,251	11,782	
			うち一般財源分(千円)	8,255	11,926	9,470	10,977	
			現状評価	A:良好	A:良好	B:普通	B:普通	
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
1305-08	※日本語指導教室経費と日本語初期指導は2年度より事業統合しました。		事業費合計(千円)					
			うち一般財源分(千円)					
			現状評価	A:良好	A:良好	A:良好		
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)		
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持			

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

1 施策No.	2-1-2		
2 地域づくりの方向	多様性を尊重し合えるまち		
3 政策	多文化共生の推進		
4 施策	外国人住民とのコミュニティの形成・促進		
5 評価担当部	政策経営部		
6 施策関連課	企画課	区民相談課	広報課
7 評価者	政策経営部長		

8 施策の目標	国籍や人種などを問わず、共に暮らす区民として、地域コミュニティを創っていくための環境を整備します。						
9 施策の現状と課題	外国人登録者数が人口の10.2%(令和2年1月1日現在)を占め、29,010人の外国人住民が暮らしており、20歳代、留学生及び単身世帯の外国人住民が多い。外国人住民の増加により身近な国際化が進行する一方、ごみの出し方、子育て、教育、住居の住まい方、地域コミュニティへの参加、防災、災害時の対応等、言葉や生活習慣の違いから生じる様々な問題への対応に苦慮している地域もある。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<p>【平成18年】「地域における多文化共生推進プラン」策定(総務省)</p> <p>【平成24年】在留管理制度改定(法務省)</p> <p>外国人住民にかかる住民基本台帳登録法及び高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度がスタート。</p> <p>【平成27年】「第5次出入国管理基本計画」制定</p> <p>受入れ外国人との共生社会の実現に貢献していくこと、安全・安心社会実現のため厳格かつ適切な入国審査と不法滞在者等への対応強化等</p> <p>【平成31年4月】改正入管法施行～在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」創設、出入国在留管理庁が設置。</p> <p>【令和元年6月】「日本語教育の推進に関する法律」施行(令和2年施行方針閣議決定)～地域に応じた施策の実施にかかる自治体の責務が明記</p>						
11 今年度の施策の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多文化共生に関する継続的な研究・検討</li> <li>○庁内実施事業に関する課題整理と今後の取組検討</li> <li>○職員への多文化共生に関する周知・啓発</li> </ul>						
12 投入コストの推移	費 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	62,369	60,703	65,593	45,152	0	
	うち一般財源分(千円)	61,155	58,560	61,067	40,109	0	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「地域で外国人と交流がある」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値	6.8	7.1	7.4	7.7	8
		実績値	10.4	13.5	13	13.4	—
		達成率	152.9%	190.1%	175.7%	174.0%	—
		達成状況	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	—
指標重要度の割合(%)	100	指標設定理由 地域において日本人と外国人がどの程度交流しているのかを示す指標であるため					
14 施策達成状況	令和元年度達成状況	174.0%	【達成状況分析】				
	S: 目標超過達成	令和元年度の実績は、基本計画後期目標100%を上回っている。アンケートによる意識の指標であることから下振れの可能性もあるが、より高い数値が得られるよう努める必要がある。					
		【指標重要度の割合の設定理由】					
採用する指標が1つであることから100%とする。							
15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	<p>当該施策を構成する事業の評価は、「良好」または「普通」で、今後の事業の方向性は現状維持をしていく方針となっている。</p> <p>外国人住民の増加をふまえ、区ホームページにおける外国人住民向けの情報発信も増えており、区民相談件数も全体件数が概ね横ばいながらも外国人からの相談件数が増加している。</p> <p>本施策評価における、施策の達成度を測る指標としている、「地域で外国人との交流に肯定的な回答をする区民の割合」(区民意識調査)では、目標値を超え、数値上では施策の達成を果たしている。こうした要因として、インバウンドの増加、東アジア文化都市、東京2020大会等、各種国際交流事業の進展とあわせ、各部署における外国人住民向けの多言語等による情報発信やイベント等が増えてきたことにより、外国人との交流が身近に感じられるようになったこと等が考えられる。</p>						
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	外国人登録者数の増加など現状を踏まえると外国人住民等への情報提供・相談支援の充実は、施策を展開するための基盤となるものであることから、「豊島区ホームページ制作(外国人のための生活情報ページ)」の貢献度は★★★とする。「テレビ電話による多言語通訳サービス委託事業」の貢献度は★★とする。なお、「多文化共生推進事業」、「区民相談事業」は再掲分である。						
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	<p>SDGsで誓われている「誰一人取り残さない」という言葉は、外国人住民に対しても当然に当てはまる言葉である。</p> <p>日本語への理解不足等により、生活・子育て・福祉・教育など情報の入手に苦慮する外国人住民に対して、何に苦勞し、どのように手を差し伸べるべきか、外国人相談内容や外国人区民調査(令和2年度実施)など、外国人住民の声を、庁内で共有していく。</p> <p>一般区民に対しても、地域生活において、今後増加する外国人住民との共生がさらに求められることから、コミュニケーションが更に円滑になるように、言葉の問題や情報入手のツール、交流の場の提供など、必要な施策を積極的に推進していく。</p> <p>令和2年度は基本計画の見直しにあたり、SDGsの理念を踏まえ、多文化共生の一層の推進について盛り込んでいく。</p>						

# 令和元年度(令和2年度実施) 施策評価表

18 新規・拡充事業の 効果や必要性	上記の多文化共生に関する研究・検討、さらに外国人住民への調査や、多文化共生まちづくり推進会議等を踏まえ、新規・拡充事業について必要性を明確にしていく。
-----------------------	---

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0101-01	多文化共生推進事業	事業費合計(千円)		7,331	7,662	255	
		うち一般財源分(千円)		7,331	4,662	255	
		現状評価		B:普通	B:普通	B:普通	
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
0106-01	区民相談事業	事業費合計(千円)	31,896	25,214	23,312	26,913	
		うち一般財源分(千円)	31,090	24,809	23,082	26,120	
		現状評価	A:良好	A:良好	A:良好	A:良好	
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	—(再掲分)	—(再掲分)	—(再掲分)	
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
0105-03	豊島区ホームページ制作 (外国人のための生活情報ページ)	事業費合計(千円)	30,473	28,158	31,819	14,981	
		うち一般財源分(千円)	30,065	26,420	30,523	13,734	
		現状評価	A:良好	A:良好	A:良好	A:良好	
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
	テレビ電話による多言語通訳サービス委託事業	事業費合計(千円)			2,800	3,003	
		うち一般財源分(千円)			2,800	0	
		現状評価			A:良好	A:良好	
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度		★★	★★	
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持	